

富里市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画 実績報告について

①富里市介護保険被保険者の状況

◎ 高齢化率関係（各年度3月末日現在）

	総人口 (人)	65歳以上(人)			75歳以上(人)		
		人口	高齢化率	高齢化率 推計値	人口	高齢化率	高齢化率 推計値
H30年度	50,097	13,570	27.09%	27.10%	5,323	10.63%	10.77%
R元年度	49,456		0.00%	28.10%		0.00%	11.41%
R2年度	49,241		0.00%	29.00%		0.00%	12.07%

◎ 要介護認定関係（各年度3月末日現在）

審査会開催回数・審査件数

年度	審査会 開催回数	審査件数 (件)
H30年度	43	1,202
R元年度		
R2年度		

◎ 認定状況（各年度3月末日現在）

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数	総数 推計値
H30年度	167	166	277	274	224	222	143	1,473	1,396
R元年度								0	1,489
R2年度								0	1,612

◎ 認定率状況（各年度3月末日現在）

年度	実績	推計値
H30年度	10.85%	10.40%
R元年度		10.70%
R2年度		11.30%

②富里市の認定者の状況

◎ 認定者数等の推移（3年間推移・各年度3月31日現在）

	H28年度			H29年度			H30年度			備考
	被保険者数	認定者数	認定率	被保険者数	認定者数	認定率	被保険者数	認定者数	認定率	
40歳～49歳	10	8	80.00%	9	7	77.78%	9	4	44.44%	-
50歳～59歳	31	23	74.19%	30	23	76.67%	36	29	80.56%	-
60歳～64歳	46	38	82.61%	41	34	82.93%	41	33	80.49%	-
65歳～69歳	4,782	83	1.74%	4,607	79	1.71%	4,445	90	2.02%	横ばい
70歳～74歳	3,232	134	4.15%	3,621	128	3.53%	3,790	132	3.48%	減少傾向
75歳～79歳	2,178	203	9.32%	2,345	195	8.32%	2,623	219	8.35%	横ばい
80歳～84歳	1,313	287	21.86%	1,353	282	20.84%	1,381	301	21.80%	横ばい
85歳～89歳	716	297	41.48%	777	317	40.80%	822	328	39.90%	減少傾向
90歳～99歳	425	282	66.35%	453	306	67.55%	468	331	70.73%	増加傾向
100歳以上	10	8	80.00%	8	7	87.50%	6	6	100.00%	-
合計	12,743	1,363	10.70%	13,244	1,378	10.40%	13,621	1,473	10.81%	横ばい

	H28年度		H29年度		H30年度		備考
	認定者数	認定者数割合	認定者数	認定者数割合	認定者数	認定者数割合	
要支援1	154	11.30%	127	9.22%	167	11.34%	横ばい
要支援2	161	11.81%	157	11.39%	166	11.27%	横ばい
要支援合計	315	23.11%	284	20.61%	333	22.61%	横ばい
要介護1	270	19.81%	271	19.67%	277	18.81%	減少傾向
要介護2	248	18.20%	268	19.45%	274	18.60%	減少傾向
要介護3	207	15.19%	220	15.97%	224	15.21%	横ばい
要介護4	212	15.55%	219	15.89%	222	15.07%	横ばい
要介護5	111	8.14%	116	8.42%	143	9.71%	増加傾向
要介護合計	1,048	76.89%	1,094	79.39%	1,140	77.39%	横ばい
全体合計	1,363	100.00%	1,378	100.00%	1,473	100.00%	

	分析	課題	対応策
30年度	高齢者数は増えているが、要介護認定率は横ばい。 富里市は後期高齢者数が少ないことが要因の一つと思われるが、介護予防施策が一定の効果を出していることも要因の一つと思われる。	今後、後期高齢者が増加した時の要介護認定率増加をどう防ぐか。	現在、介護予防を頑張っている人が5年後も元気で介護予防を続けていられるよう、介護予防事業を引き続き推進する。 今後、高齢になる人にも介護予防が浸透するよう介護予防の裾野を広げる。

③介護給付費執行状況（各年度3月末現在）

科 目	計画値			実績値			計画値執行率 (%)		
	H30年度	R元年度	R2年度	H30年度	R元年度	R2年度	H30年度	R元年度	R2年度
訪問介護 (回/年)	39,816	45,084	49,632	26,012			65.33%	0.00%	0.00%
訪問入浴介護 (回/年)	1,337	1,387	1,433	1,404			105.01%	0.00%	0.00%
訪問看護 (回/年)	4,601	4,912	5,182	3,303			71.79%	0.00%	0.00%
訪問リハビリテーション (回/年)	1,768	1,883	1,980	445			25.17%	0.00%	0.00%
居宅療養管理指導 (人/年)	840	852	864	1,426			169.76%	0.00%	0.00%
通所介護 (回/年)	39,947	46,330	52,481	37,385			93.59%	0.00%	0.00%
通所リハビリテーション (回/年)	10,968	11,066	11,152	7,247			66.07%	0.00%	0.00%
短期入所生活介護 (日/年)	16,535	18,366	20,347	10,679			64.58%	0.00%	0.00%
短期入所療養介護 (日/年)	804	846	949	965			120.02%	0.00%	0.00%
特定施設入所者生活介護 (人/年)	420	480	540	331			78.81%	0.00%	0.00%
福祉用具貸与 (人/年)	4,068	4,212	4,416	4,362			107.23%	0.00%	0.00%
特定福祉用具購入 (人/年)	84	96	108	92			109.52%	0.00%	0.00%
住宅改修 (人/年)	72	84	96	78			108.33%	0.00%	0.00%
居宅介護支援 (人/年)	7,044	7,116	7,176	7,167			101.75%	0.00%	0.00%
介護予防訪問入浴介護 (人/年)	12	24	36	12			100.00%	0.00%	0.00%
介護予防訪問看護 (回/年)	50	76	101	47			94.00%	0.00%	0.00%
介護予防訪問リハビリテーション (回/年)	397	551	641	56			14.11%	0.00%	0.00%
介護予防居宅療養管理指導 (人/年)	108	120	144	148			137.04%	0.00%	0.00%
介護予防通所リハビリテーション (人/年)	384	444	528	220			57.29%	0.00%	0.00%
介護予防短期入所生活介護 (日/年)	43	89	133	150			348.84%	0.00%	0.00%
介護予防短期入所療養介護 (日/年)	18	41	72	17			94.44%	0.00%	0.00%
介護予防特定施設入居者生活介護 (人/年)	72	96	120	63			87.50%	0.00%	0.00%
介護予防福祉用具貸与 (人/年)	936	1,104	1,296	897			95.83%	0.00%	0.00%
特定介護予防福祉用具購入 (人/年)	36	48	60	28			77.78%	0.00%	0.00%
介護予防住宅改修 (人/年)	60	72	84	19			31.67%	0.00%	0.00%
介護予防支援 (人/年)	1,776	2,076	2,460	1,097			61.77%	0.00%	0.00%
地域密着型通所介護 (人/年)	1,488	1,548	1,620	1,088			73.12%	0.00%	0.00%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人・年)	0	0	120						0.00%
認知症対応型通所介護 (回/年)	780	1,020	1,308	653			83.72%	0.00%	0.00%
小規模多機能型居宅介護 (人/年)	216	240	264	151			69.91%	0.00%	0.00%
認知症対応型共同生活介護 (人/年)	240	252	264	242			100.83%	0.00%	0.00%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人/年)	12	24	120	12			100.00%	0.00%	0.00%
介護予防認知症対応型通所介護 (回/年)	12	12	12	0			0.00%	0.00%	0.00%
介護予防小規模多機能型居宅介護 (人/年)	72	84	96				0.00%	0.00%	0.00%
介護予防認知症対応型共同生活介護 (人/年)	12	24	36				0.00%	0.00%	0.00%
介護老人福祉施設 (人/年)	1,596	1,668	1,740	1,573			98.56%	0.00%	0.00%
介護老人保健施設 (人/年)	2,628	2,748	2,868	1,914			72.83%	0.00%	0.00%
介護医療院 (人/年)	24	24	24	11			45.83%	0.00%	0.00%
介護療養型医療施設 (人/年)	120	132	144	25			20.83%	0.00%	0.00%
全 体	139,396			109,319			78.42%		

	分析	課題	対応策
30年度	<p>「居宅管理療養指導」が計画比約160%になっている。これは、医療介護の連携が進み、医療側（訪問診療や薬局等）から居宅管理療養指導の提案が増えているからと思われる。</p> <p>「短期入所」も計画比と比べ実績の割合は高い。特に予防は約350%となっている。理由は定かではないが、同居家族が外出や宿泊のため介護者不在時の安全を確保するために利用する人が増えてきているのではと思われる。</p> <p>計画比が低い項目は介護資源が少ないことが要因と思われる。</p>	<p>訪問・通所介護の利用回数が多い。ニーズも多いサービスのため適正な利用に繋げることが大切。</p> <p>計画と実績の均衡が取れていない項目がある。</p>	<p>給付適正化事業を推進。</p> <p>次期計画策定の際はサービス量見込を適正に行う。</p>

④ 高齢者福祉施策・地域支援事業・給付適正化事業の進捗について

※厚生労働省及び千葉県高齢者福祉課に提出のものと同内容

項目番号	第7期介護保険事業計画に記載の内容				H30年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
1	①自立支援、介護予防、重度化防止	第6期計画に引き続き、介護サービスの質の確保のため、サービス事業者団体等と連携し質の確保・向上のため、研修会などを辞しする必要はある。	サービス向上と質の確保	ケアマネ連絡会等を利用した介護従事者への研修を行う。 ・研修回数 (H30)6回 (R1)6回 (R2)6回	ケアマネジャー連絡会での研修 ・人材育成・質の向上のための研修を6回実施。	◎	自立支援、法令順守等、ケアマネジャーの資質向上がもっと必要であるため、研修の場の増加を図る。
2	①自立支援、介護予防、重度化防止	当市は要介護認定率が県内で下位であり、要介護者一人当たりの介護給付費も県内下位である。介護認定率が低い背景として、介護予防や就労等で元気な高齢者が多かったり、身体機能等が低下しても介護サービス等を利用せず在宅で生活して、悪化してから急ぎ介護申請という家庭が多いのかもしれない。介護予防・重度化防止をよりすすめるため、より使いやすい制度の構築を目指し、多様なサービスを検討・創設する。	多様なサービスの提供	総合事業等の多様なサービスの創出を検討する。	「一般会計事業」からの移行の形で総合事業B型サービス創出までには至っていない。しかし、一般介護予防事業の地域介護支援事業の新規事業を創出した(施行開始は令和元年度)。緩和型サービス(A型サービス)の基準を定め、令和元年度からの開始の準備を行った。	◎	A型サービスを行う事業所の確保と担い手の育成が課題。担い手の育成研修は市だけでは実施が困難なため、関係機関と連携し実施を計画する。
3	①自立支援、介護予防、重度化防止	第6期計画に引き続き、地域包括支援センターの機能強化に向けた取組み等を実施し、地域包括ケアシステム推進や関係機関との連携強化を図る。	地域包括支援センターの機能強化	地域包括支援センターの相談実績を増やし介護の支援を図るとともに、地域包括ケアシステムの構築を更に推進する。 ・相談件数 (H30)3,400件 (R1)3,700件 (R2)4,000件 ・地域ケア会議回数 (H30)3回 (R1)6回 (R2)6回	基幹包括1カ所、圏域ごとの包括3カ所の計4カ所で介護等の相談を受け、介護保険サービスの円滑な利用や権利擁護等を図った。 ・相談件数合計 6,140件 地域課題発見のケア会議や個別ケア会議を実施した。 ・地域ケア会議 5回 ・個別地域ケア会議 13回	◎	地域ケア会議を開催したままにならないよう、発見した地域課題を地域資源の開発や政策へ反映していく必要がある。そのために、共有された地域課題について分析を行い、地域に共通した課題を明確にする。
4	①自立支援、介護予防、重度化防止	第6期計画に引き続き、シルバークラブにおける活動、ボランティア活動の促進を行う。また、65歳を過ぎても就労したり、趣味の活動を続けるなど元気に活動している高齢者が多いことが介護認定率の低さに繋がっていると思われるので、引き続き就労支援を行う。	活動の場の提供	シルバークラブ活動、ボランティア活動、就業機会の確保を利用し、介護予防の推進を図る。 ・シルバークラブ各種行事等延べ参加者数 (H30)1,050人 (R1)1,100人 (R2)1,150人 ・ボランティア登録者数 (H30)990人 (R1)1,000人 (R2)1,000人 ・シルバー人材センター広報 (H30~R2)各年度1回 ・求人情報公開 (H30~R2)各年度48回	シルバークラブを中心としたゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会、囲碁・将棋大会等を行った。また、介護予防を目的としたリハビリ体操や世代間交流等の社会奉仕活動等も行った。 ・延べ参加者 1,201人 ボランティアセンターで参加者確保を行った。 ・ボランティア登録者数 1,024人 ハローワークの求人情報を公共施設に掲出した。 ・掲出数 48回	◎	高齢者数増加と反比例したシルバークラブ参加者数は減少している。また、参加者の高齢化も問題になっている。これまでの区や自治会を一つの枠組としたクラブではなく、共通の趣味や目的を有したコミュニティをクラブとして設立できるよう支援する。ボランティア新規加入者が少ない。情報提供を工夫する。
5	①自立支援、介護予防、重度化防止	介護予防の周知不足から従来の行事等の参加者が固定される課題があることから、介護予防の学習機会を様々な機会を活用して行う。また、65歳になっても趣味の活動を続けるなど元気に活動している高齢者が多いことから生きがい創出にも繋げる。	学習機会の提供	様々な機会を利用し、介護予防の学習を図り、生きがい創出にも繋げる。 ・介護予防出前講座 (H30~R2)各年度15回 ・創年セミナー参加者(H30~R2)各年度60人 ・各種スポーツ大会延べ参加者 (H30)1,020人 (R1)1,040人 (R2)1,060人	・介護予防出前講座 12回 ・創年セミナー参加者数 42名 各種スポーツ大会延べ参加者数 1,129人	△	新規受講者や参加者が増えない。周知方法や内容の見直しが必要。

項目 番号	第7期介護保険事業計画に記載の内容				H30年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
6	①自立支援、介護予防、重度化防止	認知症高齢者は高齢化の進展とともに増加しているが、地域では家族が認知症であることを隠す家族が多く、認知症への理解がまだまだ進んでいない。 認知症を支援する体制を構築し、認知症でも安心して暮らし続けられる地域を作る。	認知症対策の推進	認知症当事者やその家族を支援する。認知症の予防を行う。 ・認知症初期集中支援チーム対応ケース数(30年)10件 (R1)12件 (R2)15件 ・認知症カフェ実施回数 (H30~R2)各年度24回 ・市民向け講演会(H30~R2)各年度1回 ・認知症サポーター養成者数 (H30)350人 (R1)400 (R2)400 ・成年後見市長申立件数 (H30~R2)各年度3件	・認知症初期集中支援チーム対応ケース数 16人(うち4人終結済) ・認知症カフェ実施回数 48回 ・市民向け講演会 2回 ・認知症サポーター養成数 830人 ・成年後見市長申立件数 5件	◎	目標値を超えた実績値があり充実したものになっているが課題もある。 ・認知症初期集中支援チームが扱うケースは複雑なケースが多くなるのが想定され、チーム員の負担が懸念される。対策は、そもそものチームの役割をよく把握し、各関係機関との連携を強化し、チームだけでケースを抱え込まないようにする。 ・認知症カフェの参加人数が少ないため、周知に努める。 ・職域団体の認知症サポーター養成講座の受講数が減少している。また、小学校、高校は全て受講しているが中学校が未受講なので、職域団体と中学校に受講を勧める。
7	①自立支援、介護予防、重度化防止	就労等で自然に介護予防ができている高齢者が多いのかもしれないが、介護予防・認知症予防・介護や認知症の知識を伝えることで、予防や健康の意識付けを行うことが必要。	介護予防の推進	一般介護予防事業の実施により、介護予防を推進する。 ・筋力アップトレーニング施設開放事業延べ参加者数 (H30)2,700人 (R1)2,800人 (R2)2,900人 ・集いの場の創出 ・とみさと健康ちよきん体操の普及	・筋力アップトレーニング施設開放事業延べ参加者数 2,817人 ・集いの場の数 ・とみさと健康ちよきん体操実施団体数 18団体	◎	順調に地域での介護予防が進んでいる。課題等は以下のとおり。 ・筋力アップトレーニング施設開放事業は登録者が増えてきているため、新たな受け皿を用意するか、回数を増やすなど検討する。 ・集いの場やとみさと健康ちよきん体操が順調に増えているが、地域ごとで温度差がある。まだ活動を行っていない地域への更なる啓発等が必要。
8	①自立支援、介護予防、重度化防止	病気等を未然に発見し、体調の悪化を防ぐことで介護予防・重度化防止にも繋げる。また、健康教育を推進し、健康に対する意識を高める。 しかし、健康診査の受診率が国が掲げる目標に届いていないため、受診率向上の事業を継続的に展開していく必要がある。	健康づくりへの支援	健康診査等の受診勧奨や健康教育を推進し、健康に対する意識を高める。 ・特定健康診査受診率 (H30)40%以上 (R1)43%以上 (R2)46%以上 ・地区健康教育実施回数(H30~R2)各年度20回 ・がん検診受診率 (H30~R2)各年度50%以上	・特定健康診査受診率 37.9% ・地区健康教育実施回数 15回 ・がん検診受診率 各種がん検診平均受診率 23.33%	△	対象者の健康意識が低いいため、あまり進捗しなかった。対策として、まずは対象者に興味を持ってもらうこと、検診の重要性を理解してもらえるような周知を実施する。また、委託業者によるAI技術を活用し、被保険者の性格に合わせた勧奨通知を作成するなど、よりきめ細かい周知を行う。
9	②介護給付等費用の適正化	要介護認定に際しては、国の基準に基づき正確に行っているが、今後も引き続き介護認定を適正に行う。	要介護認定の適正化	・認定調査委託率 (H30~R2)各年度20%以内 ・軽重度変更率 (H30~R2)各年度5%以内	認定調査委託率 25.16% 軽重度変更率 7.82%	○	市職員の認定調査員が不足しており、調査を委託せざるを得ない状況があるため、市職員の認定調査員を増やす。 認定調査員(市職員、委託)の質の向上のため、平成30年度Eラーニング研修を行うなどしたが、引き続き研修を行う。
10	②介護給付等費用の適正化	当市は要介護認定率が県内で下位であり、要介護者一人当たりの介護給付費も県内下位であることから介護保険特別会計にかかる給付費の負担が少ない。 そのためか、介護給付の適正化に対する取り組みを重視してこなかった。	介護給付の適正化	・介護サービス利用者のケアプラン点検 ・住宅改修等の点検 ・縦覧点検・医療情報との突合 (H30)400件 (R1)450件 (R2)500件 ・介護給付費の通知 (H30)- (R1)2,000件 (R2)2,200件	ケアプランの点検 ・1件実施(生活援助の訪問サービス利用件数が多いプランの検証) 住宅改修等の点検 ・住宅改修事業者からの相談内容、申請内容を精査し、適正ではない改修は申請内容から除外するよう指導した。 縦覧点検・医療情報との突合 ・軽度者福祉用具貸与・認定期間の半数超えのみ点検・突合を行った。	○	介護給付適正化に向けた取組みとして、初めてケアプラン点検を行ったが、点検に際しては専門知識が必要ことから、地域包括支援センターの専門職から協力を得ることが必須。 住宅改修点検や縦覧点検等も点検のレベルアップを図るためには専門的な知識が必要のため、関係機関との連携強化や職員の研修会参加を行う。